

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	百万円	949,487 (339,678)	865,934 (304,014)	1,210,841
税引前四半期(当期)純利益	百万円	240,023	162,635	279,173
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	176,132 (60,766)	126,987 (42,286)	203,776
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	164,808	134,850	148,451
株主資本	百万円	1,245,519	1,331,535	1,229,159
総資産額	百万円	1,510,366	1,616,528	1,517,784
1株当たり当社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	円	831.97 (287.03)	597.23 (198.77)	962.55
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
株主資本比率	%	82.5	82.4	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	109,290	152,202	252,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	111,484	108,223	205,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	56,874	15,749	56,614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	157,245	237,604	212,570

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

ソニー株式会社グループからの電池事業の譲受

平成28年10月31日に当社は、ソニー株式会社（以下、ソニー）との間で、ソニーグループの電池事業を、当社グループが譲り受けることを内容とする確定契約を締結しました。

高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のあるソニーグループの電池事業を譲り受け、当社グループのエネルギー分野の中核事業として成長・拡大をさせていくことを目的としています。

取得価額は175億円を予定しております。クロージング後に確定契約に基づき価額調整を実施する予定であるため、現時点での概算値です。

株式譲受実行日は平成29年4月上旬予定です。関係当局の認可状況等の事情によっては、譲受日が変更される可能性があります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済情勢は、米国が雇用や所得環境の改善で個人消費が増加基調を維持し景気は堅調に推移しています。一方で、欧州は金融緩和により景気回復は継続しているものの英国のEU離脱問題を含む政治的な先行き不透明要因が懸念されます。また、中国は政府の各種政策により足元では一服していますが緩やかな景気減速が続いています。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数増加で、継続した成長が見込まれます。また自動車関連は安全確保や利便性確保に向けて電装品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大する見通しです。

このように当社は、伸びる市場に注力し高機能化による汎用部品の数量増はあるものの、製品価格の下落や為替変動（前年同四半期連結累計期間比15円02銭の円高）の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.8%減の865,934百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比30.1%減の164,555百万円、税引前四半期純利益は同32.2%減の162,635百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同27.9%減の126,987百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が606,438百万円（前年同四半期連結累計期間比3.4%減）で事業利益^()が163,320百万円（同23.8%減）、モジュールは売上高が284,937百万円（同20.6%減）で事業利益が30,128百万円（同36.9%減）、その他は売上高が29,533百万円（同32.7%減）で事業利益が3,217百万円（同16.2%減）となりました。

() 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第3四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けは、スマートフォンの高機能化に支えられ、数量ベースでは伸びが見られましたが、為替変動及び製品価格下落の影響により金額ベースで減少しました。カーエレクトロニクス向けは、自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加しており好調を維持しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.3%減の275,444百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、中国を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及で表面波フィルタの需要が依然拡大しており、大きく伸長しました。また自動車の電装化の進展により、超音波センサが大幅に増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%増の134,102百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン向けで、高周波コイルが増加しましたが、コネクタが採用モデルでの員数低下により減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.3%減の169,264百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、ハイエンドスマートフォン向けで、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュールが、為替変動や当社製品採用モデルの生産量減少の影響により、非常に好調であった前年同四半期連結累計期間から減少しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.2%減の251,308百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の電源他モジュールの売上高は、電源が、カーエレクトロニクス向け、事務機器向けで減少し、前年同四半期連結累計期間に比べ15.4%減の33,596百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が55,138百万円、未払税金の減少が23,511百万円、未払給与及び賞与の減少が12,307百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が127,004百万円、減価償却費が81,024百万円、未払費用及びその他の流動負債の増加が23,597百万円となったことなどにより、152,202百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ42,912百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少が39,056百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が29,782百万円となりましたが、設備投資が110,916百万円、有価証券及び投資項目の購入が30,351百万円となったことなどにより、108,223百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ3,261百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が35,509百万円となりましたが、配当金の支払いが46,689百万円、長期債務の減少が4,540百万円となったことなどにより、15,749百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ41,125百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、60,610百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	270,837	32.0	10.0
圧電製品	140,525	16.6	14.3
その他コンポーネント	164,168	19.4	15.9
コンポーネント計	575,530	68.0	7.0
通信モジュール	237,661	28.0	31.5
電源他モジュール	33,706	4.0	15.6
モジュール計	271,367	32.0	29.9
計	846,897	100.0	15.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。
 4. 急激な為替変動や得意先の生産モデルの変化、採用数減少により、通信モジュールの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な減少となりました。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)			受注残高 (平成28年12月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	291,943	33.2	4.5	51,128	35.4	47.6
圧電製品	119,090	13.6	11.1	19,837	13.8	43.1
その他コンポーネント	171,580	19.5	4.7	21,113	14.6	12.3
コンポーネント計	582,613	66.3	1.8	92,078	63.8	4.3
通信モジュール	260,968	29.7	18.3	45,304	31.4	27.1
電源他モジュール	34,577	4.0	12.5	6,989	4.8	16.3
モジュール計	295,545	33.7	17.7	52,293	36.2	25.5
計	878,158	100.0	7.8	144,371	100.0	11.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. スマートフォン、カーエレクトロニクス向けの電子部品の需要増加や、当第3四半期連結会計期間末にかけての急激な為替変動の影響もありコンデンサの「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。
 4. 当第3四半期連結会計期間末にかけての急激な為替変動の影響はあったものの、得意先からの受注時期の変動や季節要因により圧電製品の「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な減少となりました。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	275,444	31.9	2.3
圧電製品	134,102	15.5	8.5
その他コンポーネント	169,264	19.6	7.3
コンポーネント計	578,810	67.0	1.6
通信モジュール	251,308	29.1	21.2
電源他モジュール	33,596	3.9	15.4
モジュール計	284,904	33.0	20.6
計	863,714	100.0	8.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	-	-

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	225,263	-	69,376	-	107,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,523,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,377,200	2,123,772	同上
単元未満株式	普通株式 362,692	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,123,772	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	12,523,700	-	12,523,700	5.6
計	-	12,523,700	-	12,523,700	5.6

(注) 当社として把握している平成28年12月31日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、12,524,562株（単元未満株式数62株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長 市場渉外部担当	取締役	上席執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長	竹村 善人	平成28年7月1日
取締役	上席執行役員 新規事業統括部長 ヘルスケア事業統括部長	取締役	上席執行役員 ヘルスケア事業統括部長 新規商品事業部長 事業インキュベーションセンター長	石野 聡	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		150,627		160,627	
2. 短期投資		174,228		149,561	
3. 有価証券		45,188		44,932	
4. 受取手形		399		315	
5. 売掛金		194,549		255,541	
6. 貸倒引当金		845		844	
7. たな卸資産		217,462		202,501	
8. 繰延税金資産		31,365		25,508	
9. 前払費用及び その他の流動資産		22,396		29,507	
流動資産合計			835,369		867,648
			55.1		53.7
有形固定資産					
1. 土地		49,757		50,932	
2. 建物及び構築物		350,279		381,660	
3. 機械装置及び工具器具備品		873,410		936,271	
4. 建設仮勘定		37,750		37,366	
5. 減価償却累計額		855,334		911,280	
有形固定資産合計			455,862		494,949
			30.0		30.6
投資及びその他の資産					
1. 投資		100,131		99,546	
2. 無形資産		51,708		51,228	
3. のれん		53,738		63,290	
4. 繰延税金資産		11,258		4,991	
5. その他の固定資産		9,718		34,876	
投資及びその他の資産合計			226,553		253,931
			14.9		15.7
資産合計			1,517,784		1,616,528
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		6,446		41,955	
2. 買掛金		56,380		53,990	
3. 未払給与及び賞与		36,456		24,251	
4. 未払税金		28,734		6,541	
5. 未払費用及び その他の流動負債		57,607		79,396	
流動負債合計			185,623		206,133
					12.8
固定負債					
1. 長期債務		3,301		796	
2. 退職給付引当金		71,884		67,445	
3. 繰延税金負債		11,643		8,794	
4. その他の固定負債		1,354		1,296	
固定負債合計			88,182		78,331
					4.8
約定債務及び偶発債務 負債合計			273,805		284,464
					17.6

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	X				
株主資本					
1. 資本金		69,377		69,377	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
581,000,000株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
581,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
225,263,592株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
225,263,592株					
2. 資本剰余金		103,865		114,290	
3. 利益剰余金		1,131,809		1,212,107	
4. その他の包括利益 (損失)累計額					
(1) 有価証券未実現損益		2,945		6,141	
(2) 年金負債調整勘定		23,587		21,731	
(3) 為替換算調整勘定		5,110		7,148	
その他の包括損失 累計額合計		15,532		8,442	
5. 自己株式(取得原価)		60,360		55,797	
自己株式数					
前連結会計年度末					
13,560,912株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
12,524,562株					
株主資本合計		1,229,159	81.0	1,331,535	82.4
非支配持分		14,820	1.0	529	0.0
資本合計		1,243,979	82.0	1,332,064	82.4
負債資本合計		1,517,784	100.0	1,616,528	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第3四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			949,487	100.0	865,934	100.0
営業費用						
1. 売上原価		549,242			533,482	
2. 販売費及び一般管理費		107,400			107,287	
3. 研究開発費		57,431	714,073	75.2	60,610	701,379
営業利益			235,414	24.8		164,555
その他の収益(費用)						
1. 受取利息及び配当金		2,000			1,797	
2. 支払利息		105			101	
3. 為替差損		523			4,875	
4. その他(純額)		3,237	4,609	0.5	1,259	1,920
税引前四半期純利益			240,023	25.3		162,635
法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		58,666			29,104	
2. 法人税等調整額		5,009	63,675	6.7	6,527	35,631
四半期純利益			176,348	18.6		127,004
非支配持分帰属利益			216	0.0		17
当社株主に帰属する 四半期純利益			176,132	18.6		126,987
1株当たり情報						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			831.97円			597.23円

第3四半期連結会計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			339,678	100.0	304,014	100.0	
営業費用							
1. 売上原価		201,148			190,419		
2. 販売費及び一般管理費		35,824			37,330		
3. 研究開発費		19,432	256,404	75.5	20,208	247,957	81.6
営業利益			83,274	24.5		56,057	18.4
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		644			661		
2. 支払利息		12			67		
3. 為替差損		164			4,154		
4. その他(純額)		32	436	0.1	410	3,150	1.0
税引前四半期純利益			83,710	24.6		52,907	17.4
法人税等							
1. 法人税、住民税及び 事業税		16,546			6,333		
2. 法人税等調整額		6,609	23,155	6.8	4,289	10,622	3.5
四半期純利益			60,555	17.8		42,285	13.9
非支配持分帰属損失			211	0.1		1	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			60,766	17.9		42,286	13.9
1株当たり情報							
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			287.03円			198.77円	

【四半期連結包括利益計算書】
第3四半期連結累計期間

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		176,348	127,004
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		1,790	3,155
2. 年金負債調整額		813	2,743
3. 為替換算調整額		10,827	1,955
その他の包括利益(損失)計		11,804	7,853
四半期包括利益		164,544	134,857
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		264	7
当社株主に帰属する四半期包括利益		164,808	134,850

第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		60,555	42,285
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		996	2,220
2. 年金負債調整額		65	657
3. 為替換算調整額		5,484	49,587
その他の包括利益(損失)計		4,553	52,464
四半期包括利益		56,002	94,749
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		221	31
当社株主に帰属する四半期包括利益		56,223	94,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 四半期純利益			176,348		127,004
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		71,191		81,024	
(2) 有形固定資産除売却損		1,076		568	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		5,509		1,016	
(4) 法人税等調整額		5,009		6,527	
(5) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		66,356		55,138	
たな卸資産の減少(増加)		36,816		16,039	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		12,250		6,624	
仕入債務の増加(減少)		4,586		3,746	
未払給与及び賞与の減少		11,412		12,307	
未払税金の減少		31,129		23,511	
未払費用及びその他の 流動負債の増加		14,985		23,597	
その他(純額)		433	67,058	215	25,198
営業活動による キャッシュ・フロー合計			109,290		152,202

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		126,015	110,916
2.有価証券及び投資項目の購入		29,388	30,351
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		50,327	29,782
4.長期性預金の増加		-	21,516
5.短期投資の減少(増加)		7,654	39,056
6.事業の取得(取得現金控除後)		-	14,778
7.その他(純額)		1,246	500
投資活動による キャッシュ・フロー合計		111,484	108,223
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加(減少)		5,543	35,509
2.長期債務の増加		1,000	-
3.長期債務の減少		9,874	4,540
4.支払配当金		42,341	46,689
5.その他(純額)		116	29
財務活動による キャッシュ・フロー合計		56,874	15,749
換算レート変動による影響		3,377	3,196
現金及び現金同等物の増加(減少)額		55,691	25,034
現金及び現金同等物の期首残高		212,936	212,570
現金及び現金同等物の四半期末残高		157,245	237,604
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		124,032	160,627
短期投資		113,953	149,561
3か月を超える短期投資		80,740	72,584
現金及び現金同等物の四半期末残高		157,245	237,604

【四半期連結財務諸表注記事項】

重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第3四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券及び持分証券）」及び「ASC 825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間163百万円（増）、前第3四半期連結累計期間138百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間161百万円（減）、前第3四半期連結会計期間159百万円（減）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間88百万円（減）、前第3四半期連結累計期間1,861百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対

する影響額は、当第3四半期連結会計期間333百万円（増）、前第3四半期連結会計期間38百万円（減）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間663百万円（減）、前第3四半期連結累計期間37百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間193百万円（減）、前第3四半期連結会計期間160百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間7,699百万円（増）、前第3四半期連結累計期間8,346百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間2,708百万円（増）、前第3四半期連結会計期間2,775百万円（増）であります。

(8) 表示様式

- イ．日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。
- ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。
- ハ．四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4．連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

当第3四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間
国内連結子会社	33社
海外連結子会社	65社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
東光株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.

当第3四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間
国内関連会社	-
海外関連会社	1社

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該金額は、当第3四半期連結累計期間2,709百万円、前第3四半期連結累計期間2,718百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における当該金額は、当第3四半期連結会計期間941百万円、前第3四半期連結会計期間927百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270(法人所得税-期中の財務報告)」の規定に基づき、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260(1株当たり利益)」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820(公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815(派生商品及びヘッジ)」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益(損失)累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に紐替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち、販売費及び一般管理費に含まれる最近2第3四半期連結累計期間における金額は、当第3四半期連結累計期間6,934百万円、前第3四半期連結累計期間7,138百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における金額は、当第3四半期連結会計期間2,465百万円、前第3四半期連結会計期間2,357百万円であります。

14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50(顧客への支払と販売奨励)」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360(有形固定資産)」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805(企業結合)」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350(のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

収益認識

F A S Bは、平成26年5月に、「F A S B会計基準更新(A S U)2014-09(顧客との契約に基づく収益認識基準)」を、平成27年8月に「F A S B会計基準更新(A S U)2015-14(顧客との契約に基づく収益認識基準：発効日の延期)」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。これらの基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。これらの基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

法人所得税

平成27年11月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2015-17(法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。この基準は、平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。

金融商品

平成28年1月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-01(金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定)」を公表しました。この基準は、持分投資(持分法投資及び連結された投資を除く)を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

平成28年6月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-13(金融商品-信用損失：金融商品の信用損失の測定)」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成33年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

リース

平成28年2月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2016-02(リース)」を公表しました。この基準は、原則として、借手はすべてのリースについてリース資産とリース負債を連結貸借対照表に計上することを要求しています。この基準は、平成30年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成32年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

のれん及び無形資産

平成29年1月に、F A S Bは、「F A S B会計基準更新(A S U)2017-04(のれん及び無形資産：のれんの減損に関する会計処理の簡素化)」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。この基準は、平成32年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成34年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	1,898	11	-	1,909	1,000	2	-	1,002
民間債	120,769	350	540	120,579	111,086	601	165	111,522
株式	7,397	4,723	64	12,056	9,481	8,301	-	17,782
投資信託	2,756	-	-	2,756	2,000	-	100	1,900
合計	132,820	5,084	604	137,300	123,567	8,904	265	132,206

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	36,668	530	5,977	10	18,876	123	5,958	42
株式	219	64	-	-	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-	1,900	100	-	-
合計	36,887	594	5,977	10	20,776	223	5,958	42

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第3四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第3四半期連結会計期間末12,272百万円（前連結会計年度末8,019百万円）であります。このうち、当第3四半期連結会計期間末12,272百万円（前連結会計年度末8,019百万円）については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	44,911	44,932
1年超5年以内	67,175	67,502
5年超	2,000	1,990
合計	114,086	114,424

最近2第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売却額（百万円）	120	2,908
実現利益（百万円）	47	50
実現損失（百万円）	-	0

最近2第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売却額(百万円)	-	0
実現利益(百万円)	-	0
実現損失(百万円)	-	-

たな卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
商品及び製品(百万円)	106,490	89,718
仕掛品(百万円)	63,648	66,165
原材料及び貯蔵品(百万円)	47,324	46,618
合計	217,462	202,501

退職給付

最近2第3四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用(百万円)	5,869	6,985
利息費用(百万円)	1,140	536
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,718	1,677
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,907	1,918
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,289	4,764
清算による損失認識額(百万円)	674	1,086
期間退職金費用における認識額(百万円)	5,347	9,776

最近2第3四半期連結会計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用(百万円)	1,945	2,341
利息費用(百万円)	378	179
年金資産の期待運用収益(百万円)	566	545
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	640	639
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	407	1,588
清算による損失認識額(百万円)	137	-
期間退職金費用における認識額(百万円)	1,661	2,924

資本

前第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,123,090	15,841	1,138,931
当社株主への配当	42,341	-	42,341
自己株式の取得及びその他	38	5	43
包括利益(損失)			
四半期純利益	176,132	216	176,348
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	1,680	110	1,790
年金負債調整勘定	813	-	813
為替換算調整勘定	10,457	370	10,827
四半期包括利益(損失)	164,808	264	164,544
期末残高(百万円)	1,245,519	15,572	1,261,091

当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,229,159	14,820	1,243,979
当社株主への配当	46,689	-	46,689
自己株式の取得	76	-	76
自己株式の処分	5	-	5
包括利益(損失)			
四半期純利益	126,987	17	127,004
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	3,155	-	3,155
年金負債調整勘定	2,743	-	2,743
為替換算調整勘定	1,965	10	1,955
四半期包括利益	134,850	7	134,857
非支配持分との資本取引及びその他	14,286	14,298	12
期末残高(百万円)	1,331,535	529	1,332,064

その他の包括利益（損失）

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	7,114	5,511	38,190	39,793
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	1,919	770	10,827	11,976
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	129	43	-	172
純変動額(百万円)	1,790	813	10,827	11,804
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	110	-	370	480
期末残高(百万円)	5,434	4,698	27,733	28,469

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	173	その他(純額)
	44	法人税等
	129	小計
年金負債調整勘定	56	期間退職金費用
	13	法人税等
	43	小計
組替金額合計	172	

前第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	168 51 117	その他（純額） 法人税等 小計
年金負債調整勘定	96 31 65	期間退職金費用 法人税等 小計
組替金額合計	52	

- (注) 1. 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	2,945	23,587	5,110	15,532
組替前その他の包括利益（損失） (百万円)(税効果調整後)	3,077	21	1,955	5,053
その他の包括利益（損失）累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	78	2,722	-	2,800
純変動額(百万円)	3,155	2,743	1,955	7,853
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）(百万円)	-	-	10	10
非支配持分との資本取引(百万円)	41	887	73	773
期末残高(百万円)	6,141	21,731	7,148	8,442

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	63	その他（純額）
	15	法人税等
	78	小計
年金負債調整勘定	3,932	期間退職金費用
	1,210	法人税等
	2,722	小計
組替金額合計	2,800	

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	0	その他（純額）
	0	法人税等
	0	小計
年金負債調整勘定	949	期間退職金費用
	293	法人税等
	656	小計
組替金額合計	656	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

1株当たり利益

最近2第3四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する 四半期純利益	176,132	211,703,883	831.97	126,987	212,627,082	597.23

最近2第3四半期連結会計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		
	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する 四半期純利益	60,766	211,703,335	287.03	42,286	212,739,593	198.77

約定債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、53,967百万円（前連結会計年度末60,463百万円）であります。また、当第3四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、25百万円（前連結会計年度末28百万円）であります。

公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,909	-	1,909
民間債	-	120,579	-	120,579
株式	12,056	-	-	12,056
投資信託	-	2,756	-	2,756
金融派生商品				
先物為替予約	-	3,340	-	3,340
通貨オプション取引	-	19	-	19
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	135	-	135
通貨オプション取引	-	61	-	61
金利スワップ取引	-	29	-	29

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,002	-	1,002
民間債	-	111,522	-	111,522
株式	17,782	-	-	17,782
投資信託	-	1,900	-	1,900
金融派生商品				
先物為替予約	-	321	-	321
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	15,580	-	15,580

当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しております。当第3四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた135百万円の利益をその他（純額）に計上しております。また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値は、それぞれ11,940百万円及び13,075百万円であります。

金融派生商品

先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
先物為替予約契約(百万円)	140,780	207,720
通貨オプション取引契約(百万円)	31,242	-
金利スワップ取引契約(百万円)	3,400	-

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,340	321
	未払費用及びその他の流動負債	135	15,580
通貨オプション取引	前払費用及びその他の流動資産	19	-
	未払費用及びその他の流動負債	61	-
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	29	-

最近2第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	917	20,065
通貨オプション取引	為替差損益(損失)	-	42
金利スワップ取引	支払利息	69	43

最近2第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	1,337	30,597
通貨オプション取引	為替差損益(損失)	-	-
金利スワップ取引	支払利息	6	24

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ

効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

X 企業結合

当第3四半期連結累計期間における重要な企業結合は以下のとおりであります。

1. IPDiA S.A.の買収

平成28年10月17日（現地時間）に当社の子会社Murata Electronics Europe B.V.は、フランスのIPDiA S.A.（以下、IPDiA社）の発行済株式総数の98.0%を取得しました。買収金額は6,721百万円であります。今回の買収に伴い、IPDiA社及びその子会社1社が新たに当社グループの連結子会社となりました。

IPDiA社は、シリコン受動素子を設計、開発、生産、販売しているメーカーであります。医療機器、産業機器、通信機器など信頼性が要求されるアプリケーション向けに3Dシリコンキャパシタを提供するリーディングカンパニーであります。

シリコンキャパシタは、自動車産業、医療機器、通信機器など高信頼性、耐熱、小型化、薄型化が要求される市場において需要が拡大しております。今回の買収で、従来の製品ラインアップにIPDiA社のシリコンキャパシタを加え、当社の得意とする通信市場はもとより、自動車産業、医療機器向け市場におけるコンデンサ事業の強化、拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
現預金	433
その他の流動資産	857
有形固定資産	443
無形資産	2,263
のれん	4,083
その他の固定資産	1
取得した資産合計	8,080
流動負債	878
固定負債	345
引き継いだ負債合計	1,223
非支配持分	136
取得した純資産	6,721

無形資産のうち主なものは、耐用年数6年の技術1,536百万円であります。のれんは全て「コンポーネント」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用180百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

IPDiA社の経営成績は、当第3四半期連結累計期間においては四半期連結貸借対照表のみを連結していることから当社グループの四半期連結損益計算書には含まれておりません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

2. 株式会社プライマテックの買収

平成28年11月1日に当社は、株式会社プライマテック（以下、プライマテック）の全発行済株式を取得し、プライマテックを100%子会社としました。買収金額は9,500百万円であります。既存持分の公正価値評価による評価益150百万円は四半期連結損益計算書の「その他（純額）」に含まれております。なお、取得日における公正価値は当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して測定しております。

プライマテックは液晶ポリマー電子材料（LCP）等の高機能ポリマー製品を中心とする各種製品を開発、製造、販売しているメーカーであります。高性能回路基板、エネルギー分野、ディスプレイ分野などに使用される材料において高い評価を得ており、今後益々、小型、薄型化する電気、電子部品分野での必要性が高まることが期待されております。

当社は、プライマテックが保有する材料技術を効果的に活用することで、スマートフォン等に使用されているメトロサーク™（樹脂多層基板）の売上拡大を図ると共に、IoT機器、データセンタなど新しい用途において、顧客ニーズを満足する製品をいち早く開発し、事業の強化、拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
現預金	2,010
その他の流動資産	821
有形固定資産	3,330
無形資産	1,256
のれん	4,663
その他の固定資産	20
取得した資産合計	12,100
流動負債	1,821
固定負債	429
引き継いだ負債合計	2,250
取得金額	9,500
既保有持分	350
取得した純資産	9,850

無形資産のうち主なものは、耐用年数6年の技術1,250百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんのうち4,591百万円は税務上損金算入可能です。

当買収に関連して発生した費用27百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

プライマテックの取得日以降の経営成績は、当社の四半期連結財務諸表に含まれており、金額に重要性がありません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

前第3四半期連結累計期間における重要な企業結合はありません。

X 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,170	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	21,170	100	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,287	110	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	23,401	110	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成29年2月13日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

X セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第3四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	587,965		578,810	
	(2) セグメント間の内部売上高	39,746		27,628	
	計	627,711	100.0	606,438	100.0
	事業利益	214,424	34.2	163,320	26.9
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	358,650		284,904	
	(2) セグメント間の内部売上高	56		33	
	計	358,706	100.0	284,937	100.0
	事業利益	47,764	13.3	30,128	10.6
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,872		2,220	
	(2) セグメント間の内部売上高	41,004		27,313	
	計	43,876	100.0	29,533	100.0
	事業利益	3,838	8.7	3,217	10.9
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	80,806		54,974	
	計	80,806	-	54,974	-
	本社部門費	30,612	-	32,110	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	949,487		865,934	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	949,487	100.0	865,934	100.0
	営業利益	235,414	24.8	164,555	19.0

最近2第3四半期連結会計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	202,811		202,149	
	(2) セグメント間の内部売上高	14,669		8,577	
	計	217,480	100.0	210,726	100.0
	事業利益	74,319	34.2	53,482	25.4
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	135,960		101,135	
	(2) セグメント間の内部売上高	17		8	
	計	135,977	100.0	101,143	100.0
	事業利益	18,540	13.6	12,433	12.3
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	907		730	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,596		7,259	
	計	11,503	100.0	7,989	100.0
	事業利益	950	8.3	638	8.0
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	25,282		15,844	
	計	25,282	-	15,844	-
	本社部門費	10,535	-	10,496	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	339,678		304,014	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	339,678	100.0	304,014	100.0
	営業利益	83,274	24.5	56,057	18.4

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第81期中間配当として1株につき110円00銭(総額23,401百万円)を支払うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 尚志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。